

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社 TTK

【英訳名】 TTK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 澤 邦 夫

【本店の所在の場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	29,555	30,112	32,380	37,020	39,778
経常利益 (百万円)	1,595	1,187	1,051	1,140	1,589
当期純利益 (百万円)	626	540	602	596	874
純資産額 (百万円)	15,983	16,055	15,740	15,516	16,332
総資産額 (百万円)	25,700	24,559	24,309	24,841	26,140
1株当たり純資産額 (円)	751.08	796.48	781.78	771.20	789.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.88	22.87	26.85	26.59	43.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	65.4	64.7	62.5	60.5
自己資本利益率 (%)	3.92	3.38	3.79	3.82	5.59
株価収益率 (倍)	6.36	26.85	32.10	34.45	15.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	533	△294	859	△522	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	117	176	△450	△758	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△412	△480	△621	△819	△610
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,304	4,706	4,493	2,392	2,616
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	935 [184]	911 [223]	909 [271]	926 [308]	930 [316]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	25,406	25,812	27,931	31,673	34,910
経常利益	(百万円)	1,279	1,026	887	871	1,394
当期純利益	(百万円)	507	475	511	455	783
資本金	(百万円)	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847
発行済株式総数	(千株)	21,226	21,226	21,226	21,226	21,226
純資産額	(百万円)	14,763	14,777	14,383	14,033	14,255
総資産額	(百万円)	22,880	21,658	21,663	22,182	23,615
1株当たり純資産額	(円)	694.17	733.47	715.04	698.10	711.71
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕	(円)	7 (—)	20 (—)	40 (10)	30 (10)	30 (10)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	21.99	20.34	23.23	20.50	39.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.5	68.2	66.4	63.3	60.4
自己資本利益率	(%)	3.44	3.22	3.51	3.21	5.54
株価収益率	(倍)	7.78	30.19	37.11	44.68	17.85
配当性向	(%)	31.8	98.3	172.2	146.3	76.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	514 〔4〕	504 〔7〕	534 〔7〕	543 〔9〕	572 〔9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成16年3月期の1株当たり配当額20円には、特別配当10円（「経営改革3ヵ年計画（平成12年度～14年度）」達成御礼）を含んでいる。

5 平成17年3月期の1株当たり配当額40円には、記念配当20円（会社創立50周年記念）を含んでいる。

6 平成18年3月期の1株当たり配当額30円には、記念配当10円（社名変更に伴う記念）を含んでいる。

7 平成19年3月期の1株当たり配当額30円には、特別配当10円（「経営改革新3ヵ年計画（平成15年度～17年度）」達成御礼）を含んでいる。

8 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2 【沿革】

昭和27年に発足した日本電信電話公社の最も大きな課題は、戦災によって疲弊した電気通信施設の復旧と、増大する電気通信需要に応えるための設備の改善・拡充であった。このため、同公社は、昭和28年、長期方針に基づく第1次5カ年計画を策定し、本格的な拡張計画の実施に着手した。

これを契機として、建設工事の大規模な請負体制の確立が要請され、地元業者の大同団結の機運を急速に高めることになった。

このような背景のなかで、東北においては、日本電信電話公社認定の通信工事請負業者であった三洋工業株式会社、東華電建株式会社、株式会社仙東建設、山田電業株式会社、東洋工業株式会社および秋田電通株式会社の6社が合併し、昭和30年2月、資本金1,550万円をもって、東北通信建設株式会社を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和30年 2月	建設業登録(宮城県知事)
昭和30年 4月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事・通信機械工事の認定を受ける。
昭和31年 7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、伝送無線工事の認定を受ける。
昭和31年 8月	建設業登録(建設大臣)
昭和34年10月	東北通産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 3月	東部電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 4月	仙台支店を開設
昭和39年10月	山形通信工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和41年 3月	北部電設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和44年 9月	秋田支店を開設
昭和45年12月	盛岡電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和46年 2月	宮城支店を開設
昭和46年12月	福島電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和47年 7月	特定建設業(電気通信工事業)認可(建設大臣)
昭和48年 6月	八甲通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和48年 7月	福島支店を開設
昭和49年11月	事業目的に「測量工事請負」を追加
昭和50年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和50年 7月	盛岡支店(現在、岩手支店)、青森支店および山形支店を開設
昭和54年 7月	千秋通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年 5月	新社屋落成に伴い、本社を現在地に移転
昭和57年 9月	事業目的に「電気設備の建設、保存」および「情報処理に関する業務」を追加
昭和58年 9月	特定建設業(土木、ほ装各工事業)認可(建設大臣)
昭和59年11月	仙台支店を宮城支店に統合、盛岡支店を岩手支店に名称変更
昭和61年 7月	特定建設業(とび・土木、石、鋼構造物、水道施設の各工事業)認可(建設大臣) 一般建設業(電気工事業)認可(建設大臣)
昭和62年 7月	特定建設業(建築工事業)認可(建設大臣)

昭和62年 9月	事業目的に「不動産売買に関する業務」および「警備請負」、「損害保険代理」、「貨物自動車運送」の各業務を追加
平成 2年 6月	事業目的に「特定労働者派遣業務」および「スポーツ施設・宿泊施設・飲食店の経営、食料品の販売」を追加
平成 2年 7月	宮城支店を本社に統合、施工管理部を設置
平成 2年 7月	特定建設業(管工事業)認可(建設大臣)
平成 3年 2月	日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事・構内交換工事の認定を受ける
平成 4年 8月	株式分割(額面変更)
平成 5年 3月	日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事の認定を受ける
平成 5年10月	宮城中央支店・宮城北支店を開設
平成 5年10月	コミュニティ事業本部を開設
平成 9年 2月	日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の競争参加資格の認定を受ける
平成10年 9月	モバイルシステム事業部を開設
平成11年11月	ISO9001認証・取得
平成12年 7月	宮城北支店と宮城中央支店を統合し、宮城支店に名称変更
平成13年 7月	宮城サービス総合工事センタを開設
平成13年12月	一般建設業(消防施設工事業)許可(国土交通大臣)
平成14年 4月	特定建設業(電気工事業)許可(国土交通大臣)
平成15年 4月	東京支店を開設
平成15年11月	ISO14001認証・取得
平成17年 4月	「東北通信建設株式会社」から「株式会社T T K」へ商号変更
平成17年12月	中倉ビル(開発・研修センタ)の完成
平成18年10月	ISO27001認証・取得
平成19年 4月	N T T本部(事業支援組織)からN T T事業本部(事業組織)に組織変更
平成19年 6月	子会社「株式会社T T Kテクノ」を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 8 社で構成され、電気通信工事(情報通信設備)の設計・施工・保守・コンサルティングを主な事業内容としている。

また、防雪(砂)フェンス等の環境改善事業を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(電気通信工事業)

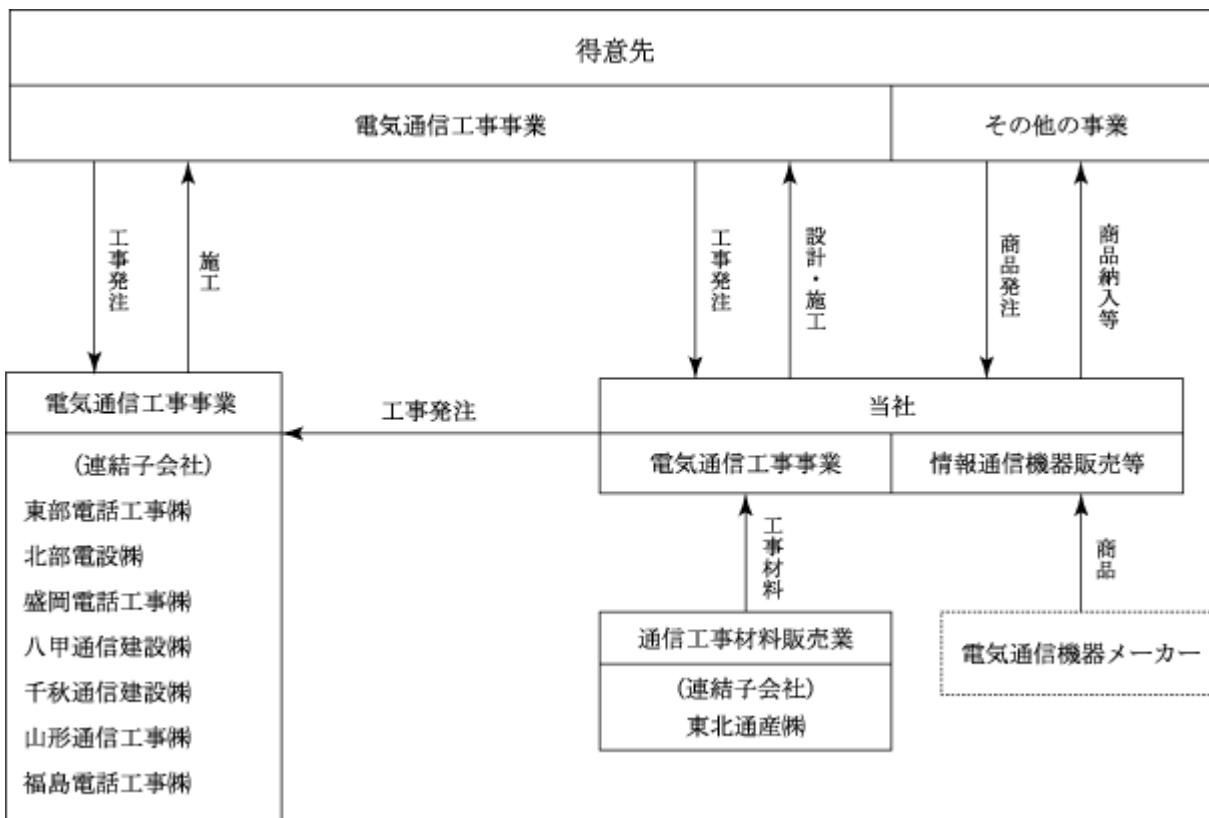
当社及び東部電話工事株式会社他 6 社(連結子会社)は電気通信設備工事(情報通信設備)の設計・施工等を行っている。

また、当社が得意先より工事を受注し施工の一部を当該連結子会社に発注し施工しているほか、これらの工事に係る材料の大部分については、連結子会社である東北通産株式会社から仕入れている。

(その他の事業)

当社は、上記のほか情報通信関連商品の販売等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 東 北 通 産 ㈱ ※ 2	仙台市太白区	72	電 気 通 信 工 事 事 業	65.3	当社と他の関係会社に工事材料を販売している。 役員の兼務 2名 (うち当社従業員 1名)
東 部 電 話 工 事 ㈱ ※ 1	仙台市若林区	30	電 気 通 信 工 事 事 業	69.2	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注している。 役員の兼務 7名 (うち当社従業員 7名) 在籍出向者 33名 当社所有の建物を賃借している。
北 部 電 設 ㈱	仙台市若林区	20	電 気 通 信 工 事 事 業	77.4	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注している。 役員の兼務 5名 (うち当社従業員 5名) 在籍出向者 6名
盛 岡 電 話 工 事 ㈱ ※ 1	岩手県矢巾町	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注している。 役員の兼務 5名 (うち当社従業員 5名) 在籍出向者 11名 当社所有の建物を賃借している。
八 甲 通 信 建 設 ㈱ ※ 1	青森県青森市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注している。 役員の兼務 5名 (うち当社従業員 5名) 在籍出向者 12名 当社所有の建物を賃借している。 当社の融資を受けている。
千 秋 通 信 建 設 ㈱	秋田県秋田市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注している。 役員の兼務 7名 (うち当社従業員 7名) 在籍出向者 7名 当社所有の建物を賃借している。 当社の融資を受けている。
山 形 通 信 工 事 ㈱	山形県山形市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注している。 役員の兼務 4名 (うち当社従業員 4名) 在籍出向者 7名 当社所有の建物を賃借している。 当社の融資を受けている。
福 島 電 話 工 事 ㈱	福島県福島市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注している。 役員の兼務 7名 (うち当社従業員 7名) 在籍出向者 10名 当社所有の建物を賃借している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※ 1 : 特定子会社に該当する。

3 ※ 2 : 東北通産㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売 上 高	7,359 百万円
(2) 経 常 利 益	29 百万円
(3) 当 期 純 利 益	17 百万円
(4) 純 資 産 額	1,126 百万円
(5) 総 資 産 額	2,370 百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信工事事業	711 [311]
その他の事業	26 [—]
全社(共通)	193 [5]
合計	930 [316]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状態

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
572 [9]	42.7	19.5	6,156,289

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状態

昭和38年6月22日東北通信建設労働組合が結成され、同年12月23日に電気通信産業労働組合共闘会議に加盟、昭和51年8月22日東北地方通信建設労働組合となり、さらに全国組織統合により、昭和54年10月3日全国通信建設労働組合東北地方本部と名称を変更した。また、連結子会社は平成6年11月に労働組合ステップユニオンを結成し、平成12年9月に全国通信建設労働組合東北地方本部に組織統合され、平成14年8月には全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東北情報インフラユニオンに名称を変更した。平成19年3月末現在の組織員数は527名で地道ながら健全な活動を進めて現在に至っている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加や好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加基調が続き、景気は内外需要の増加を中心として回復基調から緩やかな拡大基調に推移した。

一方、情報通信分野においては、光ブロードバンド通信の本格化に伴い、光アクセス、インターネット、モバイル等による通信手段の多様化や、固定電話と移動電話、通信と放送の融合等ネットワーク及び事業構造の大きな変革が始まっている。

当社グループの主たる取引先でありますNTTグループにおいては、「NTTグループ中期経営戦略」（平成17年11月発表）に基づき、次世代ネットワークを構築し、高品質IP電話・映像配信システム等ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開を積極的に推進されている。

また、各移動体通信キャリアにおいても、番号ポータビリティサービス（番号継続制）の導入や第3世代携帯電話エリア拡大、また新規参入事業者等により、堅調な設備投資が行なわれている。

このような経営環境の中、当連結会計年度における当社及び子会社8社を含めたTTKグループの業績については、光ブロードバンド通信の拡大・普及に伴い、主たる取引先であるNTT東日本からの光ブロードバンド関連工事や、エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北からの携帯電話のエリア拡大に伴うモバイル関連工事等が増加したが、「経営改革新3ヵ年計画」（平成15年度～平成17年度）における諸施策が実を結び、受注増に伴う大量の工事を円滑に実施することができ、順調に推移した。

その結果、売上高は39,778百万円（前連結会計年度比107.5%）、営業利益は1,497百万円（前連結会計年度比142.8%）、経常利益は1,589百万円（前連結会計年度比139.4%）、当期純利益は874百万円（前連結会計年度比146.6%）となった。

①事業の種類別セグメント

（電気通信工事事業）

当社グループの主たる受注先であるNTT東日本においては、ブロードバンド市場の急速な拡大により他通信業者との競争が激化している中、サービスの高度化・多様化のための設備投資をする一方、料金の低廉化に対処するためのコストリダクションに取り組みされており、当社グループにとっての経営環境は引き続き厳しい状況にある。

東北地方におけるブロードバンドサービスの本格化に伴って光ケーブル関連工事が増加し、当連結会計年度における受注高は40,016百万円（前連結会計年度比109.1%）、完成工事高は39,619百万円（同107.9%）、営業利益は1,491百万円（同141.0%）となった。

（その他の事業）

その他の事業としては、情報通信機器、防雪（砂）フェンスの販売及び一般土木工事の受注拡大に努めたが、当連結会計年度における受注高は158百万円（前連結会計年度比53.5%）、完成工事高は158百万円（同53.5%）となった。

なお、グループ全体の総売上高に占めるウェイトは0.4%（前連結会計年度より0.4%低下）であるが、今後さらに営業活動を強化しながら、その比率を高めていくこととしている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が1,472百万円（前連結会計年度比424百万円増）となったが、売上債権341百万円（同1,867百万円減）の増加、現場調査端末機（タブレットPC）の購入及びFICAL-PLANシステムの導入により固定資産（有形・無形）取得で131百万円（同818百万円減）の支出、配当金支払額601百万円（同200百万円減）の支出により前連結会計年度に比べ223百万円増加の2,616百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

〔 営業活動によるキャッシュ・フロー 〕

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,529百万円（前連結会計年度は522百万円の資金の使用）となった。これは、税金等調整前当期純利益1,472百万円、売上債権の増加341百万円、未成工事受入金の減少155百万円、仕入債務の増加501百万円等によるものである。

〔 投資活動によるキャッシュ・フロー 〕

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は695百万円（前連結会計年度は758百万円の資金の使用）となった。これは、定期預金の増加486百万円、固定資産（有形・無形）の取得による支出131百万円、投資有価証券の取得による支出190百万円等によるものである。

〔 財務活動によるキャッシュ・フロー 〕

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は610百万円（前連結会計年度は819百万円の資金の使用）となった。これは、配当金の支払額601百万円の支出等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区 分		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年度比(%)
電気通信 工事事業	通信設備所外工事	25,734	25,167	97.8
	通信設備所内工事	6,684	10,854	162.4
	通信工事材料販売	4,256	3,993	93.8
そ の 他 の 事 業		296	158	53.5
合 計		36,971	40,175	108.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

区 分		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年度比(%)
電気通信 工事事業	通信設備所外工事	24,626	25,691	104.3
	通信設備所内工事	7,840	9,935	126.7
	通信工事材料販売	4,256	3,993	93.8
そ の 他 の 事 業		296	158	53.5
合 計		37,020	39,778	107.5

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	区 分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
							手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	電気通信 工事事業	通信設備 所外工事	1,416	24,687	26,104	23,620	2,484	20	498	23,778
		通信設備 所内工事	2,544	6,599	9,143	7,755	1,388	19	269	7,694
	その他の事業		—	298	298	298	—	—	—	298
	計		3,961	31,585	35,546	31,673	3,872	20	768	31,771
当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	電気通信 工事事業	通信設備 所外工事	2,484	24,361	26,845	24,866	1,978	19	374	24,742
		通信設備 所内工事	1,388	10,804	12,193	9,885	2,307	40	931	10,547
	その他の事業		—	157	157	157	—	—	—	157
	計		3,872	35,323	39,196	34,910	4,285	30	1,306	35,448

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合には、当期受注工事高にその増減額を含めている。
 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

② 受注工事高の受注方法別比率

受注は、指名競争入札を原則として契約されている。

③ 完成工事高

期 別	区 分		東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)
前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	電気通信 工事事業	通信設備所外工事	20,549	3,071	23,620
		通信設備所内工事	718	7,037	7,755
	そ の 他 の 事 業		—	298	298
	計		21,267	10,406	31,673
当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	電気通信 工事事業	通信設備所外工事	21,342	3,524	24,866
		通信設備所内工事	714	9,171	9,885
	そ の 他 の 事 業		—	157	157
	計		22,056	12,853	34,910

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 1億円以上の主なもの

東日本電信電話株式会社 設備部エンジニアリングセンタ 宮城(石巻17-002)通信設備総合工事
東北総括部 (アクセス)
東日本電信電話株式会社 福島支店 岩代町地域情報通信ネットワーク基盤
整備工事

当事業年度 請負金額 1億円以上の主なもの

東日本電信電話株式会社 宮城支店 宮城(仙台17-015)通信設備総合工事
(基盤)
東日本電信電話株式会社 宮城支店 宮城(石巻18-002)通信設備総合工事
(アクセス)
東日本電信電話株式会社 岩手支店 岩手(宮古17-007)通信設備総合工事
(アクセス)
エヌ・ティ・ティ・インフラ ネット株式会社 東北支店 地下鉄東西線建設工事(仮称仙台駅)に
係わるNTT施設の土工等工事2
エヌ・ティ・ティ・インフラ ネット株式会社 東北支店 一般国道45号弓ノ町地区電線共同工事
に伴う共同埋設工事(仙台河川国道事
務所)他2件
エヌ・ティ・ティ・インフラ ネット株式会社 ネットワーク設備事業部 青森(車力)アクセス系光設備工事
(土木)他

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相 手 先	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社 (NTT東日本)	21,267	67.1	22,056	63.2
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ東北	5,194	16.4	7,130	20.4

④ 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区 分	東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)
通信設備所外工事	1,832	146	1,978

電気通信 工事事業	通信設備所内工事	74	2,232	2,307
その他の事業		—	—	—
計		1,907	2,378	4,285

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりである。

ソフトバンクテレコム株式会社	N T T多賀城他348箇所直取電話設備 その他撤去工事	平成19年4月27日完成予定
株式会社 東芝 社会システム社	B 4 P東北地区フェーズII建設工事(4)	平成19年6月30日完成予定
東日本電信電話株式会社宮城支店	宮城(石巻18-018)通信設備総合工事 (アクセス)	平成19年9月10日完成予定
東日本電信電話株式会社宮城支店	宮城(石巻18-019)通信設備総合工事 (アクセス)	平成19年9月10日完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、主たる取引先でありますNTTグループの「NTTグループ中期経営戦略」（平成17年11月発表）により、平成22年度までに全国3,000万世帯のお客様に光アクセス網が整備されるとともに、電話、インターネット及び放送を一つの回線で提供するトリプルプレーサービスや固定通信と移動通信の融合(FMC/Fixed Mobile Convergence)などが進むものと予想され、情報家電を含む宅内工事分野の拡大、超高速インターネット事業分野の拡大、TVや映像通信の新事業分野が拡大するものと見込まれている。

また、モバイル事業分野では、新規事業者の参入や、携帯電話のエリア拡大に伴う基地局工事等サービスの多様化、高度化のための設備投資が積極的に行なわれている。

このように、情報通信分野においては設備投資の拡大が期待されるものの、通信事業者間のサービス競争・価格競争が熾烈化しており、更なる工事単価の引き下げや作業の効率化が求められている。

このような経営環境の中、当社グループとして、より効率的な事業運営を推進するとともに、これらの市場環境に対応するための新たな運営体制の確立及び技術者の育成が急務であり、平成18年7月に「第2次中期経営計画」（平成18年度～平成22年度）を策定し、高度な技術者の育成、現場力の強化を図るとともに業務の効率化、コスト競争力の強化に取り組んでいる。

また、今年度から始まるNTT通信設備の故障修理等保守受託の本格実施に伴い、保守拠点である支店、営業所等の整備が必要であることから、近い将来高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震も考慮し、宮城県内の営業所等から順次整備していくこととする。

これに加えて、会社法等の法令改正に伴うコーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンス経営の推進、内部統制の整備等についても重要課題として取り組んでいくこととする。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではない。

① NTT東日本等（NTTグループ）の動向等による影響について

ア 当社グループの売上高において、NTTグループに対する売上高の構成比が高く、当社グループの業績は、NTTグループの設備投資動向の影響を受ける可能性がある。

イ 情報通信分野においては、ブロードバンド通信時代の本格的な到来を迎えており、東北地域においてもNTTグループを中心に超高速インターネットサービス普及のための光インフラ整備工事やインターネット関連工事が倍増のペースで進められていますが、ブロードバンド市場の急速な拡大により他通信事業者との競争も激化しており、その競合状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 設備事故・人身事故に関するリスク

工事会社においては、多様な施工環境の中で、工事中の安全を守り、工事品質を確保することが重要な課題であり、当社グループとしても、工事中の設備事故、人身事故ゼロを目標に安全品質管理に取り組んでいる。

しかしながら、万一工事中の事故が発生した場合、NTTグループをはじめ、安全・品質に厳しい各取引先から一定期間指名停止というペナルティーが課せられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

③ 自然災害等について

当社は、電気通信工事の施工等を事業活動としており、地震、台風、集中豪雨、大雪等の自然災害による工事の中断・遅延等は完全に予測することができず、事前に十分な対策を打つことは困難であるため、自然災害的な要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

電気通信工事業の生産性向上はもとより、安全・品質確保のために必要な機械・工具・測定器等各種装置の開発に取り組むとともに、多種多様な情報通信の応用技術の開発及び社内業務効率化のためのシステム開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループの研究開発の概要は以下のとおりであり、研究開発費として11百万円を投入した。

(1) 電気通信工事業

① 24単心架空光ケーブルにおけるユニット縛りの改善

24単心架空光ファイバケーブルの内部構造は単心線を8本単位とした24心(8×3)束構造となっており、8本束をバンドル(紐による束纏め)で巻いている状態である。このバンドルを除去してしまうと線番の識別が不可となる。光ケーブル接続箇所等AOCロージャ内での識別のため3色のスパイラルチューブを使用することにより施工の改善を図った。

② 宅内VDSL装置用電源の開発

Bフレッツマンションタイプ開通後に接続試験をVDSL近傍にて行っているが、工事環境によっては商用電源の無い場所があり、接続試験を行う際には発電機を使うなどして電源供給に苦慮していた。接続試験を電源供給環境の無い工事箇所でも実施できる、宅内VDSL装置とセットアップ用端末パソコン用の小型電源装置を開発した。

③ 光ケーブルコネクタ挿入補助具(SC2コネクタ挿入補助具)の開発

NTT電話局内の交換機での光ケーブルコネクタ挿入時、光ケーブルの輻輳により他の通信回線に影響を与える恐れが多くなっているため、これまでは専用の着脱工具を使用後、手作業による再挿入を行っていた。光ケーブルが輻輳している交換機で、他の光ケーブルに悪影響を与えることなく光ケーブルコネクタを挿入できる補助具を開発した。

④ 梯子センターリングの開発

通信工事作業において使用する二段梯子(繰り出し梯子)の昇降時、その転落防止のため併用する落下防止具(バルブロック等)を予め梯子の最上部右側にある留金具に吊り下げて使用するが、梯子使用時において梯子の片側に重量が掛かるため転落する危険がある。このため、不安定な梯子の片側ではなく、安定的な梯子最上部中央に落下防止具(バルブロック等)を掛けることが出来る留具を開発した。

⑤ 線番・電話番号確認ツールの開発

メタルケーブルを用いた一般電話回線、ISDN回線、ADSL(タイプI/タイプII)回線開通、廃止、切替え、故障修理作業等で現用回線に影響を与えず、お客様電話機のベルを鳴動することなく当該線番・電話番号を確認するポケットサイズのツールを開発した。

⑥ φ50mmV管曲げ加工工具(φ50mmV管ベンダ)の開発

電線類地中化工事等の地下管路工事において、お客様宅へ地下から電話ケーブルを引込むための管路を埋設する区間では、集水桝や水道仕切弁等の障害物が設置してある場合がほとんどであり、管路埋設時にはそれらの障害物をかわすため管路を曲げ加工する必要がある。お客様宅へ引込む管路は主にφ50mmV管を使用しており、障害物をかわすため自在にV管を曲げ加工する工具を開発した。

⑦ 管路線形曲線定規(R定規)の開発

電線共同溝への連携管路は、交差点箇所を曲線布設することが多い。また、引上分線管路では、路肩に設置してある柱に向け管路の方向を変えなければならない。これら管路埋設の設計・施工の検討を容易にするため、ポリエチレンシートを扇型に加工した管路線形曲線定規(R定規)を開発した。

⑧ 通線補助工具の開発

電線共同溝等の地下配線管の通線作業は、通線ワイヤ等により行っている。この管路は輻輳する埋設物を回

避け設置されているため急カーブの連続線形で構成されており、通線時において労力と時間を要する作業となっている。この通線作業を効率的に行うための通線補助工具を開発した。

(2) その他の事業

特に記載すべき事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態の分析、キャッシュ・フローおよび経営成績の分析は、前連結会計年度との比較で記載している。

なお、文中における業績予想等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境等の変化により異なる可能性もある。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,381百万円（前連結会計年度末は15,297百万円）となり、1,083百万円の増加となった。これは、完成工事未収入金の増加（9,785百万円から10,229百万円へ443百万円増）、未成工事支出金の増加（920百万円から949百万円へ29百万円増）、並びに現金預金の増加（2,004百万円から2,473百万円へ468百万円増）等が主な要因である。なお、完成工事未収入金の増加は3月の完成工事が多かったことによるもので、未成工事支出金の増加は3月の受注工事が多く翌連結会計年度への繰越工事額が増加したためである。また、現金預金の増加は、売掛金の早期回収に伴うものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は9,758百万円（前連結会計年度末は9,543百万円）となり、215百万円増加した。その主なものは、長期性預金によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,578百万円（前連結会計年度末は5,726百万円）となり、851百万円増加した。これは、工事未払金の増加（3,208百万円から3,887百万円へ678百万円増加）が大きく、その原因の主なものは、光工事(Bフレッツ)増加による影響である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,229百万円（前連結会計年度末は3,072百万円）となり156百万円増加した。その増加の主な原因は、退職給付引当金の増加(2,903百万円から3,030百万円へ127百万円増加)によるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産(これまでの資本の部の合計に相当)の残高は、15,809百万円(前連結会計年度末15,516百万円)となり、293百万円増加した。その原因の主なものは、利益剰余金の増加(9,554百万円から9,764百万円へ209百万円の増加)である。利益剰余金増加の主な原因は、前期に「社名変更に伴う記念」特別配当として増配を実施し剰余金からの取崩をしたが、その他有価証券評価差額金等が増加したことによるものである。

当連結会計年度は、単元未満株以外の自己株は取得せず、利益による自己株式の消却も行わなかったため、期末保有自己株式は362百万円となっている。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の2,392百万円に比べ223百万円増加し、2,616百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,472百万円、売上債権の増加341百万円、未成工事支出金の増加29百万円、未成工事受入金の減少155百万円、仕入債務の増加501百万円により、前連結会計年度に比べ2,052百万円増加し、1,529百万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△695百万円（前連結会計年度は△758百万円）であり、有形固定資産の取得による支出（△76百万円）、無形固定資産の取得による支出（△55百万円）及び投資有価証券の取得による支出（△190百万円）があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却（108百万円）により増加したため、前連結会計年度に比べ63百万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△610百万円（前連結会計年度は△819百万円）であり、209百万円増加している。これは、配当金（特別配当を含む）の支払額601百万円の支出によるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社子会社8社を含めたT T Kグループの業績については、光ブロードバンド通信の拡大・普及に伴い、主たる取引先であるN T T東日本からの光ブロードバンド関連工事や、ドコモ東北からの携帯電話のエリア拡大に伴うモバイル関連工事等が増加したが、「経営改革新3ヵ年計画」（平成15年度～平成17年度）における諸施策が実を結び、受注増に伴う大量の工事を円滑に実施することができ、順調に推移した。その結果、売上高は39,778百万円（前連結会計年度比107.5%）、売上原価は35,308百万円（同106.9%）、販売費及び一般管理費は2,972百万円（同101.3%）となり、営業利益は1,497百万円（同142.8%）となった。

また、経常利益は1,589百万円（同139.4%）となり、当期純利益については、土地・建物・構築物の減損損失等を計上したことなどにより874百万円（同146.6%）となった。

今後とも、「信頼される情報エンジニアリング会社」として人材投資・設備投資の積極的な実施、工事受注体制の充実・強化、従業員の技術力の向上など、なお一層の業務の効率化・競争力の強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めることとする。

このような経営環境のもとで、次期の連結業績予想は、売上高40,000百万円（当連結会計年度比100.6%）、経常利益は1,600百万円（同100.7%）、当期純利益は900百万円（同102.9%）を予定している。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の概況〕 1〔業績等の概要〕（1）業績の項目に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(電気通信工事業)

当連結会計年度の設備投資については、光ケーブル工事の増加に伴い設計業務の設計精度の向上を図るため設計作図システム（F i c a l - P l a n）の開発・導入及び設計業務における現場調査時に使用するタブレットPCの購入、SO情報通信データを社内システムに連携させたサービス総合工事ユーザ系システムの構築を実施した。

これにより、当連結会計年度における設備投資総額は131百万円(有形固定資産76百万円、無形固定資産55百万円)となった。

なお、工事施工能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はない。

また、「第3 設備の状況」に記載した金額は、すべて消費税等抜きで表示している。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (仙台市若林区)	944	96	7,939	315	1,357	376 〔3〕
宮城支店 (仙台市若林区)	460	23	(8,636) 21,504	418	902	52 〔―〕
岩手支店 (岩手県矢巾町)	95	14	(3,842) 28,284	280	390	38 〔―〕
青森支店 (青森県青森市)	140	12	(4,198) 12,632	183	336	33 〔2〕
秋田支店 (秋田県秋田市)	81	11	19,415	407	501	23 〔1〕
山形支店 (山形県山形市)	98	8	(1,600) 19,365	219	325	21 〔1〕
福島支店 (福島県福島市)	78	14	(16,929) 13,660	108	198	29 〔2〕
松森社員寮 (仙台市泉区)	27	—	9,457	291	318	— 〔―〕
計	1,923	181	(35,205) 132,256	2,224	4,330	572 〔9〕

(注) 1 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。(以下同じ)

2 支店には、営業所の設備及び人数を含めて記載している。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。(以下同じ)

4 提出会社は電気通信工事業の他にその他の事業を営んでいるが、大半の設備は電気通信工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
東北通産(株)	本社 (仙台市 太白区)	電気通信 工事業	21	6	10,773	197	225	28 〔 8〕
東部電話工事(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	10	7	1,382	10	28	79 〔 99〕
北部電設(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	24	21	1,990	15	62	31 〔 22〕
盛岡電話工事(株)	本社 (岩手県 矢巾町)	電気通信 工事業	4	4	(912)	—	8	47 〔 58〕
八甲通信建設(株)	本社 (青森県 青森市)	電気通信 工事業	2	4	(193)	—	6	50 〔 55〕
千秋通信建設(株)	本社 (秋田県 秋田市)	電気通信 工事業	11	4	1,006	48	64	50 〔 20〕
山形通信工事(株)	本社 (山形県 山形市)	電気通信 工事業	—	5	—	—	5	27 〔 12〕
福島電話工事(株)	本社 (福島県 福島市)	電気通信 工事業	39	4	883	9	54	46 〔 33〕
	計		114	58	(1,105) 16,034	282	455	358 〔307〕

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において連結会社に重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
計	21,226,071	21,226,071	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成15年3月31日 (注)	△1,373,000	21,226,071	—	2,847,684	—	2,641,867

(注) 利益による自己株式の消却(平成14年 4月～平成15年3月)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	0	16	17	47	19	0	3,609	3,708	—
所有株式数 (単元)	0	4,864	225	1,975	1,708	0	12,249	21,021	205,071
所有株式数 の割合(%)	0.00	23.14	1.07	9.40	8.12	0.00	58.27	100.00	—

(注) 1 自己株式1,196,252株は、「個人その他」に1,196単元、「単元未満株式の状況」に252株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スティーラパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア) エルピー (常任代理人 スタンダードチャーター ド銀行)	C/O MSFS(CAYMAN)LTD. P. O. BOX2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE, HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN C. I., B. W. I. (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	1,246	5.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,042	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,019	4.80
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央3-3-20	989	4.66
T T K 従業員持株会	仙台市若林区新寺1-2-23	618	2.91
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	525	2.47
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字山下1152-10	514	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	477	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	323	1.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	218	1.03
計	—	6,972	32.85

(注) 別に、自己株式1,196千株(5.64%)を保有している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,196,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,825,000	19,825	同上
単 元 未 満 株 式	普通株式 205,071	—	同上
発 行 済 株 式 総 数	21,226,071	—	—
総 株 主 の 議 決 権	—	19,825	—

- (注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれている。
2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が252株含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺 一丁目2-23	1,196,000	—	1,196,000	5.64
計	—	1,196,000	—	1,196,000	5.64

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,750	5,493,060
当期間における取得自己株式	1,460	1,015,340

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,196,252	—	1,197,712	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を重視するとともに、資金需要の不安定な建設業界において、東北地方における安定した情報通信サービス・インフラの提供という公共的な役割を果たす必要があることから、高い信用力を保持することが不可欠である。また、新情報通信時代への移行期にある等現在の経営環境も勘案し、将来の事業拡大や設備投資等の中長期的な資金需要の可能性にも備えることが収益力・競争力の維持・強化に必須であることから、「必要かつ十分な内部留保の維持と適切な株主還元」をバランスよく実施することを剰余金の配当の基本方針としている。

具体的には、平成18年度～平成22年度においては、経営環境の変化により短中期的な不測の資金需要が発生する場合を除き、配当性向50%以上(但し、1株当たり10円を下回らない)を目途に適切な株主還元を実施することを目標としている。

当期の期末配当については、1株当たり10円の普通配当に、「経営改革新3ヵ年計画」達成御礼の特別配当として10円を加え計20円を予定している。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 第54期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会	200,362	10
平成19年6月28日 定時株主総会	400,596	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	240	688	1,045	1,033	920
最低(円)	145	171	520	833	595

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	760	735	660	719	722	711
最低(円)	731	595	630	659	673	675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	梅 良 之	昭和20年 1月20日生	平成 4年 4月 7年 4月 10年12月 11年 6月 12年 6月 19年 6月	日本電信電話株式会社中央ネットワーク支社長 エヌ・ティ・ティ東北パーソナル通信網株式会社代表取締役社長 当社入社 顧問 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長現在に至る	(注)2	40
代表取締役社長	—	星 澤 邦 夫	昭和20年 9月 1日生	平成 5年 8月 9年 4月 9年 6月 16年 6月 16年 7月 19年 6月	日本電信電話株式会社社長距離通信事業本部ネットワークエンジニアリングセンタ所長 当社入社 社長室担当部長 当社常務取締役企画本部長 当社専務取締役企画本部長 当社専務取締役経営企画本部長 当社代表取締役社長現在に至る	(注)2	19
常務取締役	NTT事業本部長	板 澤 正 登	昭和24年12月 9日生	平成14年 6月 16年 6月 16年 6月 16年 7月 19年 4月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー東北代表取締役社長 当社入社 当社常務取締役NTT営業本部長 当社常務取締役NTT本部長 当社常務取締役NTT事業本部長現在に至る	(注)2	4
常務取締役	モバイル事業本部長	佐 藤 健二郎	昭和22年10月6日生	平成15年 7月 16年 6月 16年 6月 16年 7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北取締役モバイルマルチメディア本部長兼法人営業部長 当社入社 社長室担当部長 当社常務取締役 当社常務取締役兼常務執行役員モバイル事業本部長現在に至る	(注)2	4
取 締 役	コミュニティ事業本部長兼開発・研修センタ所長	鹿 又 博	昭和22年 5月 7日生	平成14年 7月 15年 6月 15年 7月 16年 7月 17年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティエムイー東北代表取締役営業部長 当社入社 企画本部担当部長 当社事業推進室長 当社常務執行役員コミュニティ事業本部長兼事業開発室長 当社取締役兼常務執行役員コミュニティ事業本部長兼開発・研修センタ所長現在に至る	(注)2	3
取 締 役	総務部長	吉 宮 能 樹	昭和22年 8月11日生	平成12年12月 15年 4月 15年 7月 17年 6月	東日本電信電話株式会社山形支店庄内営業所長 当社入社 総務部担当部長 当社総務部長 当社取締役総務部長現在に至る	(注)2	3
取 締 役	NTT事業本部副本部長	佐 藤 春 樹	昭和21年 2月 7日生	平成11年 1月 12年 4月 12年10月 14年 6月 16年 6月 18年 5月 18年 6月 19年 4月	日本電信電話株式会社秋田支店法人営業部長 当社入社 NTT本部担当部長 当社秋田支店長 当社取締役秋田支店長 当社執行役員山形支店長 当社NTT本部副本部長 当社取締役NTT本部副本部長 当社取締役NTT事業本部副本部長現在に至る	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	安全品質保証部長	柴崎 一美	昭和24年 8月12日生	平成16年 4月 17年 4月 17年 6月 19年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ エム イー福島 企画総務部長 当社入社 経営企画本部担当部長 当社安全品質保証部長 当社取締役安全品質保証部長現在 に至る	(注)2	3
取締役	経理部長	柳沢 忠夫	昭和26年 8月 6日生	平成17年 4月 19年 4月 19年 6月 19年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ東北 財務部長 当社入社 経理部担当部長 当社経理部長 当社取締役経理部長現在に至る	(注)2	3
監査役 (常勤)	—	藤澤 勝蔵	昭和20年 3月18日生	平成11年 6月 16年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ エム イー東北取締役サービス運営本部 長 当社監査役(常勤)現在に至る	(注)3	3
監査役	—	豊川 一男	昭和19年 6月17日生	平成17年 4月 12年 4月 16年 6月 18年 6月	当社常務取締役コミュニティ事業 本部長 社団法人電信電話工事協会東北支 部事務局長 当社監査役(常勤) 当社監査役現在に至る	(注)3	11
監査役	—	千葉 信博	昭和23年 5月29日生	昭和48年 4月 平成13年 6月 14年 6月 17年 6月 18年 6月	株式会社七十七銀行入行 同行取締役リスク統括部長 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役(現任) 当社監査役現在に至る	(注)4	—
監査役	—	高橋 喜代志	昭和23年12月10日生	平成13年 4月 16年 4月 19年 6月	東日本電信電話株式会社監査役室 担当部長 財団法人日本電信電話ユーザ協会 東北地方専務理事兼宮城支部事務 局長(現任) 当社監査役現在に至る	(注)5	—
計							103

- (注) 1 監査役 藤澤勝蔵、千葉信博、高橋喜代志は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

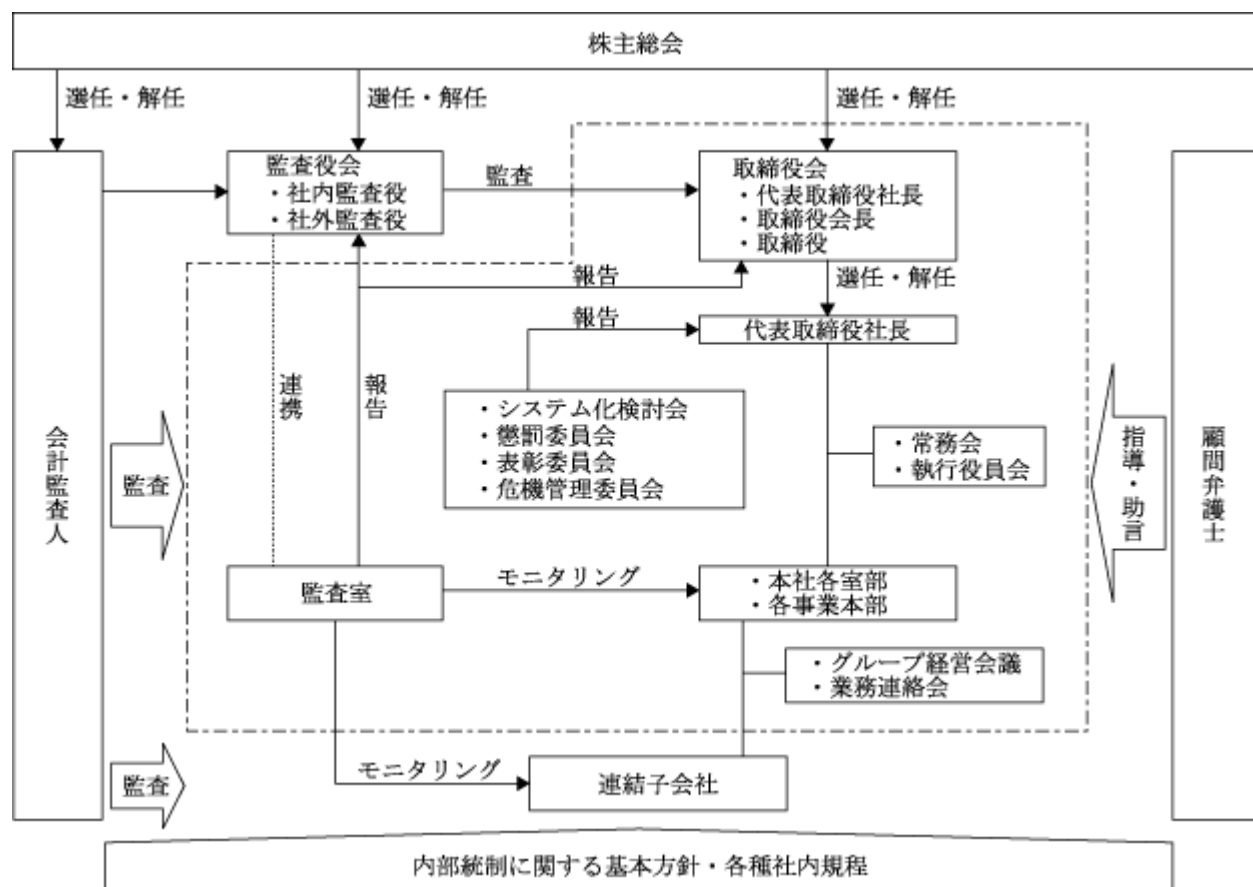
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに対し、経営の透明性や効率性の高い経営を実現するため、経営組織体制や経営システム等経営管理機構の充実が重要な経営課題であると認識している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ① 取締役会は取締役9名で構成しており、原則、毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の執行を監督するとともに毎月の業績等について執行管理を行っている。
- ② 執行役員制度を導入しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えている。
- ③ 当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっているほか、監査役監査も計画的に実施しており、監査機能の充実を図っている。監査役4名のうち3名は社外監査役である。
- ④ 会計監査人は監査法人トーマツの尾町雅文氏と岩瀬高志氏の2名が業務を執行しているほか、公認会計士3名、会計士補2名、その他3名が会計監査業務を実施している。
- ⑤ 顧問弁護士からは、コーポレート・ガバナンスに関連する事項を含め、法律上の問題及び企業倫理について指導・助言を受けている。
- ⑥ 社内における会計監査及び業務指導については監査室(現在員2名)で計画し、経理部及びコンプライアンス室で実施している。

(2) 当社グループの経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりである。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理の保持とともに法律を遵守して行動することを第一義と考えている。総務部内に危機管理対策を所掌する法務相談室を設置しており、それぞれのリスクに対する社内規程類の整備及び教育・啓蒙活動などを実施している。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

当社は社外取締役を選任していない。また、社外監査役については、該当事項はない。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 員	報 酬 額
取 締 役	9名	127 百万円
監 査 役	4名	19 百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(15) 百万円

(注)1 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれていない。

2 報酬額には、当事業年度に係る役員賞与及び役員退職慰労引当金繰入額を含めている。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

その他の報酬 5百万円

なお、その他の報酬は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に係るものである。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ① 平成18年度は11回の取締役会を開催している。
- ② 平成18年度は1回の常務会を開催している。
- ③ 平成18年度は南3県で10回、北3県で7回の執行役員会を開催している。
- ④ 平成18年度において、I R活動の一環として期末決算及び中間決算説明会を東京において開催し、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するよう努めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)					
I 流動資産					
現金預金		2,004,594		2,473,007	
受取手形・売掛金	※3	838,175		735,629	
完成工事未収入金		9,785,216		10,229,165	
有 価 証 券		632,590		623,497	
未成工事支出金		920,390		949,769	
その他たな卸資産		584,076		706,244	
繰延税金資産		379,006		541,834	
その他流動資産		164,678		137,909	
貸倒引当金		△ 10,794		△ 15,705	
流動資産合計		15,297,934	61.6	16,381,353	62.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		4,997,103		4,918,453	
機械・運搬具		251,087		231,812	
土 地		2,580,306		2,507,880	
その他有形固定資産		866,500		881,273	
減価償却累計額		△ 3,642,062		△ 3,756,032	
有形固定資産合計		5,052,935	20.4	4,783,387	18.3
2 無形固定資産		333,386	1.3	296,812	1.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,187,259		3,170,009	
長期性預金		—		500,000	
繰延税金資産		817,103		861,817	
その他投資		162,797		153,533	
貸倒引当金		△ 10,065		△ 6,594	
投資その他の資産合計		4,157,095	16.7	4,678,765	17.9
固定資産合計		9,543,417	38.4	9,758,965	37.3
資 産 合 計		24,841,351	100.0	26,140,319	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
工 事 未 払 金		3,208,981		3,887,699	
買 掛 金		1,301,227		1,124,437	
未 払 金		584,695		658,361	
未払法人税等		354,604		658,131	
未成工事受入金		171,910		16,141	
完成工事補償引当金		2,322		2,495	
その他流動負債		102,825		231,114	
流 動 負 債 合 計		5,726,565	23.0	6,578,381	25.2
II 固 定 負 債					
退職給付引当金		2,903,492		3,030,981	
役員退職慰労引当金		146,621		194,286	
連結調整勘定		18,651		—	
負 の の れ ん		—		2,222	
長 期 未 払 金		4,058		2,029	
固 定 負 債 合 計		3,072,824	12.4	3,229,520	12.3
負 債 合 計		8,799,309	35.4	9,807,902	37.5
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分		525,076	2.1	—	—
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	※1	2,847,684	11.5	—	—
II 資 本 剰 余 金		2,641,867	10.6	—	—
III 利 益 剰 余 金		9,554,538	38.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		829,996	3.3	—	—
V 自 己 株 式	※2	△ 357,202	△ 1.4	—	—
資 本 合 計		15,516,884	62.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,841,351	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,847,684	10.9
2 資本剰余金		—	—	2,641,867	10.1
3 利益剰余金		—	—	9,764,409	37.4
4 自己株式		—	—	△ 362,695	△ 1.4
株主資本合計		—	—	14,891,266	57.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	918,692	3.5
評価・換算差額等合計		—	—	918,692	3.5
III 少数株主持分		—	—	522,458	2.0
純資産合計		—	—	16,332,416	62.5
負債純資産合計		—	—	26,140,319	100.0

② 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)		
I 売 上 高							
完成工事高		32,468,238			35,626,700		
販売事業売上高		4,551,892	37,020,130	100.0	4,151,822	39,778,523	100.0
II 売 上 原 価							
完成工事原価		28,652,326			31,314,437		
販売事業売上原価		4,385,065	33,037,391	89.2	3,993,584	35,308,022	88.8
売上総利益							
完成工事総利益		3,815,911			4,312,262		
販売事業売上総利益		166,826	3,982,738	10.8	158,238	4,470,500	11.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,933,923	8.0		2,972,552	7.4
営業利益			1,048,814	2.8		1,497,948	3.8
IV 営業外収益							
受取利息		9,235			12,066		
受取配当金		37,338			44,983		
有価証券売却益		—			1,836		
連結調整勘定償却額		39,866			—		
負ののれん償却額		—			24,946		
雑収入		28,018	114,458	0.3	29,664	113,497	0.3
V 営業外費用							
雑支出		22,790	22,790	0.0	21,880	21,880	0.1
経常利益			1,140,482	3.1		1,589,565	4.0
VI 特別利益							
前期損益修正益	※7	20,500			—		
投資有価証券売却益		117,746			600		
貸倒引当金戻入益		—			1,734		
固定資産売却益		—	138,246	0.4	196	2,530	0.0
VII 特別損失							
固定資産売却損	※4	77,784			287		
固定資産除却損	※5	4,284			4,634		
前期損益修正損	※8	21,923			—		
減損損失	※6	89,120			89,148		
特別退職金	※3	6,000			4,000		
社名変更費用		23,009			—		
役員退職慰労引当金繰入額	※9	—			21,427		
その他特別損失		8,863	230,984	0.6	174	119,671	0.3
税金等調整前当期純利益			1,047,744	2.9		1,472,424	3.7
法人税、住民税及び 事業税		474,331			850,518		
法人税等調整額		△ 47,558	426,773	1.2	△ 268,340	582,178	1.5
少数株主利益			24,142	0.1		15,429	0.0
当期純利益			596,828	1.6		874,816	2.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,641,867
II 資本剰余金期末残高			2,641,867
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,823,347
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		596,828	596,828
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		802,010	
役員賞与金		63,627	
(うち監査役分)		(7,000)	865,637
IV 利益剰余金期末残高			9,554,538

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,847,684	2,641,867	9,554,538	△ 357,202	14,686,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 400,751		△ 400,751
剰余金の配当			△ 200,362		△ 200,362
役員賞与(注)			△ 63,831		△ 63,831
当期純利益			874,816		874,816
自己株式の取得				△ 5,493	△ 5,493
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	209,871	△ 5,493	204,378
平成19年3月31日残高(千円)	2,847,684	2,641,867	9,764,409	△ 362,695	14,891,266

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	829,996	829,996	525,076	16,041,961
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 400,751
剰余金の配当				△ 200,362
役員賞与(注)				△ 63,831
当期純利益				874,816
自己株式の取得				△ 5,493
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	88,695	88,695	△ 2,618	86,077
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	88,695	88,695	△ 2,618	290,455
平成19年3月31日残高(千円)	918,692	918,692	522,458	16,332,416

(注) 平成18年6月(連結子会社は5月)の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,047,744	1,472,424
減価償却費		342,900	343,455
減損損失		89,120	89,148
連結調整勘定償却額		△ 39,866	—
負ののれん償却額		—	△ 24,946
貸倒引当金の減少(△)・増加額		△ 9,662	1,439
役員退職慰労引当金の増加額		—	47,665
退職給付引当金の増加額		196,324	127,489
受取利息及び受取配当金		△ 46,573	△ 57,050
有形固定資産除売却損		82,068	4,921
投資有価証券売却益		△ 117,746	△ 600
売上債権の増加(△)額		△ 2,208,703	△ 341,403
未成工事支出金の増加(△)額		△ 106,972	△ 29,379
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		43,762	△ 122,168
仕入債務の増加額		541,563	501,928
未成工事受入金の減少(△)・増加額		151,388	△ 155,768
未払金の増加額		26,765	174,636
その他		△ 25,539	79,256
小 計		△ 33,425	2,111,047
利息及び配当金の受取額		45,747	57,855
確定拠出年金制度移行に伴う臨時拠出額		△ 107,193	△ 102,998
法人税等の還付額		58,673	390
法人税等の支払額		△ 486,786	△ 536,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 522,983	1,529,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加・減少(△)額		10,200	△ 486,610
有価証券の売却による収入		300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		△ 845,169	△ 76,453
有形固定資産の売却による収入		28,383	1,474
無形固定資産の取得による支出		△ 104,693	△ 55,053
投資有価証券の取得による支出		△ 299,359	△ 190,755
投資有価証券の売却による収入		142,725	8,481
貸付けによる支出		△ 83,143	△ 79,967
貸付金の回収による収入		93,679	85,838
その他		△ 1,291	△ 2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 758,669	△ 695,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 802,010	△ 601,114
少数株主への配当金の支払額		△ 4,078	△ 3,982
自己株式の取得による支出		△ 13,892	△ 5,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 819,981	△ 610,589
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 2,101,635	223,949
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,493,960	2,392,325
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,392,325	2,616,274

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 連結子会社 8社 非連結子会社 1社 連結子会社名 東北通産(株) 東部電話工事(株) 北部電設(株) 盛岡電話工事(株) 八甲通信建設(株) 千秋通信建設(株) 山形通信工事(株) 福島電話工事(株)	連結子会社の数 連結子会社 同左 非連結子会社 同左 連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 商 品 同左 材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建 物・構 築 物 3～50年 機 械・運 搬 具 3～14年 工 具 器 具 及 び 備 品 5～10年 (その他有形固定資産)	① 有形固定資産 同左

項 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してある。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、軽微なものを除き5年間の均等償却を行っている。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	負のれんの償却については、軽微なものを除き5年間の均等償却を行っている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において、確定した利益処分に基づいて作成している。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益が89,120千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62,103千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,809,958千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書関係)	—————

前期損益修正益は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度は特別利益の「その他特別利益」に7,726千円含まれている。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式21,226,071株である。	_____
※2 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,188,502株である。	_____
_____	※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 13,566千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。 ・従業員給与手当 1,226,626千円 ・法定福利費 176,982 ・通信交通費 136,065 ・退職給付費用 116,268	※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。 ・従業員給与手当 1,285,141千円 ・法定福利費 187,574 ・通信交通費 138,807 ・退職給付費用 107,387
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 6,025千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,757千円

※3 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等である。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

土地	68,499 千円
建物・構築物	9,192
機械・運搬具	91
計	77,784

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

建物・構築物	55 千円
機械・運搬具	384
その他有形固定資産	3,843
計	4,284

※6 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類
秋田県鹿角市	遊休	土地
岩手県一関市	〃	土地・構築物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。

鹿角市の土地については営業用地として取得、また一関市の土地・構築物については営業所として使用していたが、今後使用する見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失89,120千円(内、土地87,930千円、構築物1,189千円)として特別損失に計上したものである。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鹿角市の土地については近隣の取引事例、また一関市の土地については不動産鑑定評価額を基準として算定している。

※7 前期損益修正益の主なものは、前期末払賞与と支給額の差額11,646千円、前期仕入高修正6,836千円である。

※8 前期損益修正損は、前期末払賞与と支給額の差額21,923千円である。

※3 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等である。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

機械・運搬具	287 千円
計	287

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

建物・構築物	1,028 千円
機械・運搬具	775
その他有形固定資産	2,830
計	4,634

※6 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類
青森県北津軽郡板柳町	遊休	建物・構築物・土地
山形県鶴岡市	〃	〃

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。

北津軽郡板柳町の建物・構築物・土地、及び鶴岡市の建物・構築物・土地については営業所として使用していたが、今後使用する見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失89,148千円(内、建物14,805千円、構築物1,916千円、土地72,426千円)として特別損失に計上したものである。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、北津軽郡板柳町、鶴岡市の建物、構築物、土地については不動産鑑定評価額を基準として算定している。

※9 特別損失の役員退職慰労引当金繰入額は、内規変更による役員退職慰労金の過年度分相当額である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226	—	—	21,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,188	7	—	1,196

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	400,571	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	200,362	10	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400,596	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当10円(「経営改革新3カ年計画(平成15年度～17年度)」達成御礼)を含んでいる。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金預金勘定 2,004,594千円	現金預金勘定 2,473,007千円
預入期間3ヵ月を超える定期預金 △144,400	預入期間3ヵ月を超える定期預金 △131,010
有価証券勘定のうちMMF等 資金としたもの 532,130	有価証券勘定のうちMMF等 資金としたもの 274,277
現金及び現金同等物 2,392,325	現金及び現金同等物 2,616,274

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ② 未経過リース料期末残高相当額 ③ 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額 ④ 減価償却費相当額の算定方法 2 オペレーティング・リース取引 ① 未経過リース料		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	機 械 ・ 運 搬 具	195,471	101,688	93,782	機 械 ・ 運 搬 具	194,676	117,260	77,416
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	89,785	67,439	22,346	そ の 他 有 形 固 定 資 産	30,745	22,176	8,569
	合 計	285,257	169,128	116,129	合 計	225,422	139,436	85,986
		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
		一 年 内	50,174千円		一 年 内	41,926千円		
		一 年 超	65,954千円		一 年 超	44,059千円		
		合 計	116,129千円		合 計	85,986千円		
		なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左			
	一 年 内	2,290千円		一 年 内	10,245千円			
	一 年 超	1,317千円		一 年 超	5,390千円			
	合 計	3,608千円		合 計	15,636千円			
				(減損損失について)				
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	977,703	2,385,195	1,407,491	766,645	2,388,670	1,622,024
債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	204,950	207,460	2,510	104,990	106,200	1,210
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,182,653	2,592,655	1,410,001	871,635	2,494,870	1,623,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	—	—	—	399,932	331,195	△ 68,737
債 券						
国債・地方債等	200,000	199,380	△ 620	200,000	199,800	△ 200
社 債	450,000	444,980	△ 5,020	450,000	448,660	△ 1,340
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	650,000	644,360	△ 5,640	1,049,932	979,655	△ 70,277
合 計	1,832,653	3,237,015	1,404,361	1,921,567	3,474,525	1,552,957

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 有価証券について、連結会計年度末日においては著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。

同左

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	324,928	110,318
売却益の合計(千円)	117,746	2,436
売却損の合計(千円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式(千円)	50,704	44,704
MMF等(千円)	532,130	274,277

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	199,380	—	—	199,800	—	—	—
社債	100,460	551,980	—	—	149,420	405,440	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,460	751,360	—	—	349,220	405,440	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等	—————	当社は、余資運用の目的で、複合金融商品を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	—————	当社は余資運用目的の範囲内で、安全性の高い複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行なわない方針である。
(3) 取引に係るリスクの内容	—————	当社が利用している複合金融商品は、契約先の契約不履行による信用リスクを有しているが、契約先の契約不履行による信用リスクを極力回避するため、当社は高い信用格付けを有する金融機関と取引を行なっている。 また、当社が違約金を支払わなければ当社から中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が元本を毀損するリスクを有しているが、当社から中途解約をする予定はない。
(4) 取引に係るリスク管理体制	—————	当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認に基づいて、経理部門で行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はない。

なお、期日前解約特約付変動金利定期預金は、時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

また、当社は確定拠出年金制度を採用しており、連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、一部の連結子会社では確定拠出年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△ 3,347,563	△ 3,380,334
ロ 年金資産	—	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 3,347,563	△ 3,380,334
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	136,246	83,987
ヘ 未認識過去勤務債務	307,825	265,366
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 2,903,492	△ 3,030,981
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△ 2,903,492	△ 3,030,981

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1 すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1 すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の連結子会社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度又は確定拠出年金制度に移行している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)
イ 勤務費用(注)2	170,827	176,770

ロ 利息費用	54,019	56,085
ハ 期待運用収益	—	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	31,434	30,494
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	42,459	42,459
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	298,739	305,808
チ 確定拠出年金掛金	131,317	134,283
合 計	430,057	440,091

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に特別退職金6,000千円を支払っており、特別損失として計上している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注) 1 上記退職給付費用以外に特別退職金4,000千円を支払っており、特別損失として計上している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ 期待運用収益率	—	—
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
たな卸資産の未実現利益消去	7,164	7,909
未払賞与否認	255,169	397,666
未払賞与法定福利費否認	33,076	52,594
未払事業税否認	29,597	49,923
確定拠出年金移行に伴う未払金	42,673	—
繰越欠損金	26,842	25,620
未払役員賞与	—	24,238
一括償却資産償却額否認	19,438	15,886
投資有価証券評価損否認	156,178	151,980
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,171,219	1,225,890
役員退職慰労引当金否認	59,915	79,463
減損損失	35,798	71,897
その他	27,960	23,071
繰延税金資産小計	1,865,034	2,126,142
評価性引当額	△ 54,882	△ 52,419
繰延税金資産合計	1,810,151	2,073,723
繰延税金負債		
未収事業税	△ 30	—
その他有価証券評価差額金	△ 567,537	△ 628,336
建物圧縮積立金	△ 40,976	△ 36,760
その他	△ 5,497	△ 4,974
繰延税金負債合計	△ 614,041	△ 670,071
繰延税金資産の純額	1,196,110	1,403,651

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
流動資産－繰延税金資産	379,006	541,834
固定資産－繰延税金資産	817,103	861,817

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度

前連結会計年度

項 目	(平成18年3月31日) (千円)
法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0%
住民税均等割等	2.4%
連結調整勘定償却額	△ 1.6%
IT減税	△ 1.2%
評価性引当額	0.8%
その他	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%

当連結会計年度

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類として「電気通信工事業」及び「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信工事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類として「電気通信工事業」及び「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信工事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	771.20円	789.32円
1株当たり当期純利益金額	26.59円	43.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	16,332,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	522,458
(うち少数株主持分) (千円)	—	(522,458)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	15,809,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	—	20,029

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	596,828	874,816
普通株主に帰属しない金額 (千円)	63,831	—
(うち、利益処分による役員賞与金) (千円)	63,831	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	532,997	874,816
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,043	20,034

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はない。	同左

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
現金預金		883,659		1,337,540		
受取手形	※4	108,937		110,932		
完成工事未収入金	※1	9,610,583		10,066,725		
有価証券		358,760		349,220		
未成工事支出金		700,750		807,163		
材料貯蔵品		9,777		9,025		
前払費用		40,503		42,657		
未収入金	※1	992,912		1,113,399		
繰延税金資産		266,862		386,268		
その他流動資産		4,060		7,567		
貸倒引当金		△ 1,000		△ 6,700		
流動資産合計		12,975,807	58.5	14,223,801	60.2	
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
建 物		4,040,735		3,988,156		
減価償却累計額		△2,151,705	1,889,030	△2,220,539	1,767,617	
構 築 物		568,291		541,469		
減価償却累計額		△ 392,575	175,716	△ 385,203	156,266	
機 械 装 置		24,914		24,914		
減価償却累計額		△ 21,531	3,382	△ 21,836	3,078	
車 両 運 搬 具		87,346		74,246		
減価償却累計額		△ 56,289	31,056	△ 54,772	19,473	
工 具 器 具		435,510		435,025		
減価償却累計額		△ 352,121	83,388	△ 374,238	60,787	
備 品		312,680		334,144		
減価償却累計額		△ 213,436	99,244	△ 235,992	98,152	
土 地			2,297,372		2,224,946	
有形固定資産合計			4,579,191		4,330,320	18.4
2 無 形 固 定 資 産						
ソフトウェア			262,037		254,252	
ソフトウェア仮勘定			33,593		6,694	
その他無形固定資産			30,758		30,164	
無形固定資産合計			326,389	1.5	291,111	1.2
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券			3,133,608		3,122,839	
関係会社株式			220,815		221,794	
従業員長期貸付金			74,385		66,861	
関係会社長期貸付金			200,000		140,000	
長期性預金			—		500,000	
繰延税金資産			608,263		652,253	
その他投資			71,667		70,504	
貸倒引当金			△ 7,259		△ 3,792	
投資その他の資産合計			4,301,480	19.4	4,770,461	20.2
固定資産合計			9,207,061	41.5	9,391,894	39.8
資 産 合 計			22,182,868	100.0	23,615,695	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金	※1		4,294,861		5,082,359
未払金	※1		880,494		863,448
未払法人税等			286,754		583,460
未払消費税等			29,853		129,520
未成工事受入金			157,499		10,531
預り金			17,811		32,071
完成工事補償引当金			2,194		2,431
流動負債合計			5,669,468	25.5	6,703,824
II 固定負債					
退職給付引当金			2,392,155		2,536,838
役員退職慰労引当金			88,100		119,700
固定負債合計			2,480,255	11.2	2,656,538
負債合計			8,149,723	36.7	9,360,363
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,847,684	12.8	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,641,867	2,641,867		—
資本剰余金合計			2,641,867	11.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			711,921		—
2 任意積立金					
株主配当積立金		956,017			—
建物圧縮積立金		63,958			—
別途積立金		5,832,000	6,851,975		—
3 当期末処分利益			519,000		—
利益剰余金合計			8,082,897	36.5	—
IV その他有価証券評価差額金			817,898	3.7	—
V 自己株式	※3		△ 357,202	△1.6	—
資本合計			14,033,145	63.3	—
負債・資本合計			22,182,868	100.0	—

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,847,684	12.1
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	2,641,867	
資本剰余金合計		—	—	2,641,867	11.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	711,921	
(2) その他利益剰余金					
株主配当積立金		—	—	756,017	
建物圧縮積立金		—	—	57,243	
別途積立金		—	—	5,832,000	
繰越利益剰余金		—	—	862,918	
利益剰余金合計		—	—	8,220,100	34.8
4 自己株式		—	—	△ 362,695	△1.5
株主資本合計		—	—	13,346,956	56.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	908,375	
評価・換算差額等合計		—	—	908,375	3.8
純資産合計		—	—	14,255,332	60.4
負債純資産合計		—	—	23,615,695	100.0

② 【損益計算書】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
I 完成工事高	※1		31,673,689	100.0		34,910,552	100.0
II 完成工事原価	※2		28,206,767	89.1		30,920,172	88.6
完成工事総利益			3,466,922	10.9		3,990,379	11.4
III 販売費及び一般管理費	※3						
役員報酬		61,800			64,500		
役員賞与		—			45,000		
従業員給料手当		1,019,269			1,092,718		
退職給付費用		107,254			99,825		
役員退職慰労引当金 繰入額		25,600			37,100		
法定福利費		142,082			150,831		
福利厚生費		15,455			17,442		
修繕維持費		29,865			37,795		
事務用品費		78,789			67,722		
通信交通費		116,399			118,485		
動力用水光熱費		15,712			18,367		
調査研究費		75,141			121,575		
広告宣伝費		11,338			11,776		
交際費		14,558			9,210		
寄付金		714			655		
地代家賃		51,500			47,208		
減価償却費		149,161			182,834		
租税公課		80,547			74,927		
保険料		10,195			15,032		
技術者養成費負担金		236,033			—		
雑費		206,461	2,447,880	7.7	237,670	2,450,681	7.0
営業利益			1,019,041	3.2		1,539,698	4.4
IV 営業外収益							
受取利息		3,149			6,407		
有価証券利息		6,050			4,853		
受取配当金		44,719			52,346		
受取賃貸料	※4	37,113			35,788		
雑収入		16,339	107,372	0.3	21,259	120,655	0.3

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
V 営業外費用							
子会社出向者 人件費等負担金		249,550			260,514		
雑 支 出		5,213	254,764	0.8	5,249	265,763	0.7
経 常 利 益			871,649	2.7		1,394,589	4.0
VI 特別利益							
前期損益修正益	※8	20,500			—		
投資有価証券売却益		115,965	136,465	0.4	600	600	0.0
VII 特別損失							
固定資産売却損	※5	77,692			260		
固定資産除却損	※6	3,708			3,126		
減 損 損 失	※7	89,120			89,148		
社名変更費用		23,192			—		
その他特別損失		14,363	208,077	0.6	4,000	96,535	0.3
税引前当期純利益			800,037	2.5		1,298,654	3.7
法人税、住民税及び事業税		397,568			741,451		
法人税等調整額		△ 53,442	344,125	1.1	△ 226,113	515,337	1.5
当 期 純 利 益			455,911	1.4		783,316	2.2
前期繰越利益			263,517				
中間配当額			200,428				
当期末処分利益			519,000				

完成工事原価報告書

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
材 料 費		901,814	3.2	798,671	2.6
労 務 費		10,053	0.0	13,163	0.0
外 注 費		23,479,891	83.3	25,845,717	83.6
経 費		3,815,008	13.5	4,262,619	13.8
(うち人件費)		(2,669,890)	(9.5)	(2,998,526)	(9.7)
計		28,206,767	100.0	30,920,172	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成18年6月29日)	
		金 額 (千円)	
I 当期未処分利益			519,000
II 任意積立金取崩額			
株主配当積立金取崩額		200,000	
建物圧縮積立金取崩額		3,464	203,464
合 計			722,465
III 利益処分量			
株 主 配 当 金 (1株につき)		400,751 (20 円)	
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		45,000 (7,000)	445,751
IV 次期繰越利益			276,714

(注) 1 日付は株主総会承認年月日である。

- 2 建物圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。
 なお、建物圧縮積立金取崩額については、税効果考慮後の金額である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,847,684	2,641,867	2,641,867
事業年度中の変動額			
株主配当積立金の取崩(注)			
建物圧縮積立金の取崩(注)			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,847,684	2,641,867	2,641,867

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		株主配当積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	711,921	956,017	63,958	5,832,000	519,000	8,082,897	△357,202	13,215,246
事業年度中の変動額								
株主配当積立金の取崩(注)		△200,000			200,000			
建物圧縮積立金の取崩(注)			△3,464		3,464			
建物圧縮積立金の取崩			△3,250		3,250			
剰余金の配当(注)					△400,751	△400,751		△400,751
剰余金の配当					△200,362	△200,362		△200,362
役員賞与(注)					△45,000	△45,000		△45,000
当期純利益					783,316	783,316		783,316
自己株式の取得							△5,493	△5,493
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△200,000	△6,715	—	343,917	137,202	△5,493	131,709
平成19年3月31日残高(千円)	711,921	756,017	57,243	5,832,000	862,918	8,220,100	△362,695	13,346,956

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	817,898	817,898	14,033,145
事業年度中の変動額			
株主配当積立金の取崩(注)			
建物圧縮積立金の取崩(注)			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当(注)			△400,751
剰余金の配当			△200,362
役員賞与(注)			△45,000
当期純利益			783,316
自己株式の取得			△5,493
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	90,477	90,477	90,477
事業年度中の変動額合計(千円)	90,477	90,477	222,187
平成19年3月31日残高(千円)	908,375	908,375	14,255,332

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	・ 未成工事支出金 個別法による原価法 ・ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	・ 未成工事支出金 同左 ・ 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 3～14年 工具器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 完成工事高の計上基準</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準である。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより、税引前当期純利益が89,120千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ45,000千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,255,332千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則より作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前期損益修正益は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度は特別利益の「その他特別利益」に7,717千円含まれている。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,694 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">972,242</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,376,292</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">352,256</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,428,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,226,071株</td> </tr> </table> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,188,502株である。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は817,898千円である。</p>	完成工事未収入金	1,694 千円	未収入金	972,242	工事未払金	3,376,292	未払金	352,256	普通株式	66,428,000株	普通株式	21,226,071株	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,084 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,088,573</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,588,274</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">283,672</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>_____</p> <p>※4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,566千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p>	完成工事未収入金	1,084 千円	未収入金	1,088,573	工事未払金	3,588,274	未払金	283,672	受取手形	13,566千円
完成工事未収入金	1,694 千円																						
未収入金	972,242																						
工事未払金	3,376,292																						
未払金	352,256																						
普通株式	66,428,000株																						
普通株式	21,226,071株																						
完成工事未収入金	1,084 千円																						
未収入金	1,088,573																						
工事未払金	3,588,274																						
未払金	283,672																						
受取手形	13,566千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日)

至 平成18年3月31日)	至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 完成工事高には、電気通信端末機器等の売上高297,483千円が含まれている。</p> <p>※2 完成工事原価には、電気通信端末機器等の売上原価249,489千円が含まれている。 なお、関係会社との間に発生した取引高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">247,292千円</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td style="text-align: right;">20,038,661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,285,953</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費には、研究開発費6,025千円が含まれている。</p> <p>※4 関係会社との間に発生した取引高 受取賃貸料 35,422千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">68,499千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">77,692</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県鹿角市</td> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>岩手県一関市</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>鹿角市の土地については営業所用地として取得、また一関市の土地・構築物については営業所用地として使用していたが、今後使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失89,120千円(内、土地87,930千円、構築物1,189千円)として特別損失に計上したものである。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鹿角市の土地については近隣の取引事例、また一関市の土地については不動産鑑定評価額を基準として算定している。</p> <p>※8 前期損益修正益の主なものは、前期未払賞与と支払額の差額11,646千円、前期仕入高修正6,836千円である。</p>	工事材料等仕入高	247,292千円	外注工事費	20,038,661	計	20,285,953	土地	68,499千円	建物及び構築物	9,192	計	77,692	建物及び構築物	55千円	その他有形固定資産	3,653	計	3,708	場 所	用 途	種 類	秋田県鹿角市	遊 休	土 地	岩手県一関市	〃	土地・構築物	<p>※1 完成工事高には、電気通信端末機器等の売上高157,361千円が含まれている。</p> <p>※2 完成工事原価には、電気通信端末機器等の売上原価128,229千円が含まれている。 なお、関係会社との間に発生した取引高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">359,066千円</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td style="text-align: right;">21,648,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,007,221</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費には、研究開発費11,757千円が含まれている。</p> <p>※4 関係会社との間に発生した取引高 受取賃貸料 34,890千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 両</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県北津軽郡板柳町</td> <td>遊 休</td> <td>建物・構築物・土地</td> </tr> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>北津軽郡板柳町の建物・構築物・土地、及び鶴岡市の建物・構築物・土地については営業所用地として使用していたが、今後使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失89,148千円(内、建物14,805千円、構築物1,916千円、土地72,426千円)として特別損失に計上したものである。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、北津軽郡板柳町、鶴岡市の建物・構築物・土地については不動産鑑定評価額を基準として算定している。</p>	工事材料等仕入高	359,066千円	外注工事費	21,648,154	計	22,007,221	車 両	260千円	計	260	建物及び構築物	366千円	その他有形固定資産	2,760	計	3,126	場 所	用 途	種 類	青森県北津軽郡板柳町	遊 休	建物・構築物・土地	山形県鶴岡市	〃	〃
工事材料等仕入高	247,292千円																																																				
外注工事費	20,038,661																																																				
計	20,285,953																																																				
土地	68,499千円																																																				
建物及び構築物	9,192																																																				
計	77,692																																																				
建物及び構築物	55千円																																																				
その他有形固定資産	3,653																																																				
計	3,708																																																				
場 所	用 途	種 類																																																			
秋田県鹿角市	遊 休	土 地																																																			
岩手県一関市	〃	土地・構築物																																																			
工事材料等仕入高	359,066千円																																																				
外注工事費	21,648,154																																																				
計	22,007,221																																																				
車 両	260千円																																																				
計	260																																																				
建物及び構築物	366千円																																																				
その他有形固定資産	2,760																																																				
計	3,126																																																				
場 所	用 途	種 類																																																			
青森県北津軽郡板柳町	遊 休	建物・構築物・土地																																																			
山形県鶴岡市	〃	〃																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,188	7	—	1,196

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,542</td> <td>1,362</td> <td>3,179</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>37,579</td> <td>26,096</td> <td>11,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,121</td> <td>27,459</td> <td>14,662</td> </tr> </table>				車両運搬具	4,542	1,362	3,179	備品	37,579	26,096	11,482	合計	42,121	27,459	14,662	<table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,542</td> <td>2,271</td> <td>2,271</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>19,903</td> <td>14,463</td> <td>5,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,445</td> <td>16,734</td> <td>7,710</td> </tr> </table>				車両運搬具	4,542	2,271	2,271	備品	19,903	14,463	5,439	合計	24,445	16,734	7,710								
車両運搬具	4,542	1,362	3,179																																					
備品	37,579	26,096	11,482																																					
合計	42,121	27,459	14,662																																					
車両運搬具	4,542	2,271	2,271																																					
備品	19,903	14,463	5,439																																					
合計	24,445	16,734	7,710																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内</td> <td>6,951千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>7,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				一年以内	6,951千円	一年以上	7,710千円	合計	14,662千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内</td> <td>4,889千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>2,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,710千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				一年以内	4,889千円	一年以上	2,821千円	合計	7,710千円																				
一年以内	6,951千円																																							
一年以上	7,710千円																																							
合計	14,662千円																																							
一年以内	4,889千円																																							
一年以上	2,821千円																																							
合計	7,710千円																																							
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,341千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>10,341千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,512千円</td> </tr> </table>				支払リース料	10,341千円						6,512千円	減価償却費相当額		10,341千円					6,512千円	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,341千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>10,341千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,512千円</td> </tr> </table>				支払リース料	10,341千円						6,512千円	減価償却費相当額		10,341千円					6,512千円
支払リース料	10,341千円						6,512千円																																	
減価償却費相当額		10,341千円					6,512千円																																	
支払リース料	10,341千円						6,512千円																																	
減価償却費相当額		10,341千円					6,512千円																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左																																			
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。																																			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項	目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)

	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払賞与否認	172,897	280,727
未払役員賞与否認	—	18,197
未払賞与法定福利費否認	21,805	36,563
未払事業税	24,171	43,898
確定拠出年金移行に伴う未払金	41,786	—
一括償却資産償却額否認	13,629	10,400
投資有価証券評価損否認	153,157	149,909
退職給付引当金損金算入限度超過額	966,011	1,025,857
役員退職慰労引当金否認	35,576	48,404
減損損失	35,798	71,897
その他の	17,605	13,781
繰延税金資産小計	1,482,439	1,699,640
評価性引当額	△ 12,337	△ 7,641
繰延税金資産合計	1,470,101	1,691,999
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 553,999	△ 616,717
建物圧縮積立金	△ 40,976	△ 36,760
繰延税金負債合計	△ 594,975	△ 653,477
繰延税金資産の純額	875,125	1,038,522

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3
住民税均等割等	2.8
I T 減税	△ 1.6
評価性引当額	1.1
その他の	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0

当事業年度

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	698.10円	711.71円
1株当たり当期純利益金額	20.50円	39.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	14,255,332
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	14,255,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	20,029

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	455,911	783,316
普通株主に帰属しない金額 (千円)	45,000	—
(うち、利益処分による役員賞与金) (千円)	45,000	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	410,911	783,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,043	20,034

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はない。	同左

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘		柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,500	1,199,189
		大 明 (株)	135,000	187,920
		東 北 電 力 (株)	59,050	176,559
		(株) コミュニティア	200,000	175,600
		(株) 七 十 七 銀 行	227,577	175,006
		コムシスホールディングス(株)	123,000	155,595
		日 本 電 話 施 設 (株)	304,524	136,731
		西 部 電 気 工 業 (株)	191,903	118,979
		(株) アイチコーポレーション	97,330	107,549
		日 本 電 信 電 話 (株)	126	78,747
		そ の 他 20 銘 柄	277,926	205,520
計			1,621,937	2,717,399

【債券】

銘		柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有 価 証 券	その他有価証券	第 22回 中 期 国 債	200,000	199,800
		第 13回 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	100,000	100,050
		第 8回 北 海 道 瓦 斯 社 債	50,000	49,370
		小 計	350,000	349,220
投資有価証券	その他有価証券	第 74回 (株)三菱東京UFJ銀行社債	300,000	299,760
		第426回 東 北 電 力 (株) 社 債	100,000	99,530
		第 3回 大 明 転 換 社 債	5,000	6,150
		小 計	405,000	405,440
合 計			755,000	754,660

【その他】

該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残 (千円)
有形固定資産							
建物	4,040,735	8,281	60,860 (14,805)	3,988,156	2,220,539	114,633	1,767,617
構築物	568,291	2,950	29,772 (1,916)	541,469	385,203	20,373	156,266
機械装置	24,914	—	—	24,914	21,836	304	3,078
車両運搬具	87,346	—	13,100	74,246	54,772	10,927	19,473
工具器具	435,510	3,434	3,919	435,025	374,238	25,839	60,787
備品	312,680	43,407	21,943	334,144	235,992	42,860	98,152
土地	2,297,372	—	72,426 (72,426)	2,224,946	—	—	2,224,946
有形固定資産計	7,766,851	58,073	202,022 (89,148)	7,622,903	3,292,582	214,938	4,330,320
無形固定資産							
ソフトウェア	537,186	81,952	—	619,139	364,886	89,737	254,252
ソフトウェア仮勘定	33,593	50,493	77,392	6,694	—	—	6,694
その他無形固定資産	46,473	—	—	46,473	16,308	593	30,164
無形固定資産計	617,253	132,445	77,392	672,306	381,195	90,330	291,111
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 有形固定資産、建物、構築物、土地の減少の主なものは、減損によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸 倒 引 当 金	8,259	10,492	6,100	2,159	10,492
完成工事補償引当金	2,194	2,431	—	2,194	2,431
役員退職慰労引当金	88,100	37,100	5,500	—	119,700

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区 分		金 額 (千円)
現 金		1,432
預 金	当 座 預 金	133,262
	普 通 預 金	1,165,863
	別 段 預 金	36,981
計		1,336,107
合 計		1,337,540

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(有)エイビアコーポレーション	31,774
NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株)	29,700
狩 川 佐 藤 組	15,120
タ イ コ ー (株)	12,308
(株) 青 工	6,850
そ の 他	15,179
計	110,932

(b) 決済月別内訳

決 済 月	金 額 (千円)
平成 19 年 4 月	27,491
平成 19 年 5 月	54,551
平成 19 年 6 月	5,670
平成 19 年 7 月 以降	23,219
計	110,932

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本電信電話(株)	6,400,694
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	2,087,949
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	830,185
(株) 東芝社会システム社	208,585
N E C ネットエスアイ(株)	74,618
その他	464,692
計	10,066,725

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成19年3月期 計上額	10,063,408
平成18年3月期以前 計上額	3,317
計	10,066,725

(ニ)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
700,750	31,026,585	30,920,172	807,163

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材 料 費	60,032 千円
労 務 費	404
外 注 費	566,167
経 費	180,558
計	807,163

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用材料	8,533
その他	491
計	9,025

② 負債の部

(イ) 工事未払金

相 手 先	金 額 (千円)
東 部 電 話 工 事 株 (注) 1	1,107,217
盛 岡 電 話 工 事 株 (注) 1	511,889
八 甲 通 信 建 設 株 (注) 1	506,118
北 部 電 設 株 (注) 1	464,843
福 島 電 話 工 事 株 (注) 1	426,159
そ の 他	2,066,132
計	5,082,359

(注) 1 外注費等

(ロ) 未成工事受入金

期 首 残 高 (千円)	当 期 受 入 額 (千円)	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額 (千円)	期 末 残 高 (千円)
157,499	969,300	1,116,267	10,531

(ハ) 退職給付引当金

制 度	金 額 (千円)
退 職 一 時 金 制 度	2,536,838
計	2,536,838

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき金200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.ttk-g.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東北財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成17年4月 1日至 平成18年3月31日)平成18年 6月29日提出

(2) 半 期 報 告 書

事業年度 第54期中(自 平成18年4月 1日至 平成18年9月30日)平成18年12月18日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 TTK

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 高志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TTKの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TTK及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 TTK

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TTKの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TTK及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 TTK

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 高志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TTKの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TTKの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 TTK

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 高志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TTKの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TTKの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。